



平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道
責任者役職・氏名 総務人事部長 石川 忠司

TEL：03(5501)2215

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）2社（除外）-社 持分法（新規）2社（除外）1社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（注）四半期連結財務諸表は、当期より作成しておりますので、前年同四半期、通期との比較については、記載しておりません。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 3 四半期	10,827	(-)	1,779	(-)	1,607	(-)	932	(-)
16 年 12 月期第 3 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16 年 12 月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	4,171	16	4,118	35
16 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)16 年 12 月期	-	-	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続しており、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調を確認している段階であると思われます。当社は「都市生活の再活性」をコンセプトにレンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を積極展開いたしました。この結果、当第3四半期における連結業績につきましては、売上高 10,827 百万円、営業利益は 1,779 百万円、経常利益は 1,607 百万円、第3四半期純利益は 932 百万円となりました。

(注) 当会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

< レンタルマネジメント事業 >

当3四半期連結会計期間におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 3,432 百万円となりました。マンションリーマンション事業については、平成 17 年 4 月以降は(株)グッド・コミュニケーションに運営委託した影響もあり売上高が大きく減少しております。他の事業については現場数、区分数が増加し、概ね増収基調で推移しました。以下に主要なものを列挙しますと、

コンテナ	(平成 16 年末 118 現場	平成 17 年中間末 124 現場	平成 17 年 9 月末 134 現場)
トランク	(平成 16 年末 3,340 室	平成 17 年中間末 5,316 室	平成 17 年 9 月末 5,413 室)
パーキング	(平成 16 年末 35 現場	平成 17 年中間末 36 現場	平成 17 年 9 月末 35 現場)
付置義務駐車場	(平成 16 年末 13 現場	平成 17 年中間末 19 現場	平成 17 年 9 月末 19 現場)

となっております。

(注) 当会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 16 年末以前の数値は個別ベースのものであります。

< クリエイトマネジメント事業 >

当第3四半期連結会計期間におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 6,744 百万円となりました。受注事業におきましては物件数が 31 件（前年同期 35 件。但し、単体ベース）、リニューアル事業におきましては、販売物件が 19 件（前年同期 10 件、但し、単体ベース）となり、大きく収益が拡大しました。

< スtockマネジメント事業 >

当第3四半期連結会計期間におけるストックマネジメント事業の売上高は 629 百万円となりました。現在稼働中の物件数は、平成 17 年 9 月末が 16 件（平成 16 年 9 月末が 11 件。但し、単体ベース）となり収益が大きく拡大しました。

< その他の事業 >

当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 21 百万円となりました。

(注) 当会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年12月期第3四半期	百万円 17,064	百万円 5,653	% 33.1	円 銭 25,284 78
16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年12月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年12月期第3四半期	百万円 2,198	百万円 446	百万円 3,166	百万円 2,742
16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年12月期	-	-	-	-

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当期首より522百万円増加し、2,742百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,198百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が1,650百万円計上された一方で、たな卸資産が3,839百万円増加したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは446百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が224百万円、投資有価証券の売却による収入が204百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が592百万円、投資有価証券の取得による支出が277百万円なされたためであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは3,166百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加1,746百万円及び長期借入金の純増加1,521百万円によるものであります。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 12,414	百万円 1,598	百万円 866

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,873円 33銭

平成17年7月20日に1株を2株にする株式分割を実施しているため、当第3四半期における1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数に基づき算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、トランクルーム、コンテナの現場数・区分数を引き続き積極的に増加させていく予定であります。

クリエイティブマネジメント事業においては、リニューアル事業、受注事業の規模を拡大していく方針であります。

ストックマネジメント事業においては、引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に、新規の購入を計画しております。

平成17年12月期の通期見通しといたしましては、従来（平成17年2月22日公表済）と変更なく、レンタルマネジメント事業が4,969百万円、クリエイティブマネジメント事業が6,763百万円、ストックマネジメント事業が648百万円、その他の事業が34百万円と計画し、合計では売上高12,414百万円、経常利益1,598百万円、当期純利益866百万円と見込んでおります。

〔添付資料〕

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比
			%
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1	2,757,948	
2. 売掛金		108,354	
3. たな卸資産	1	8,463,306	
4. その他		797,009	
5. 貸倒引当金		1,295	
流動資産合計		12,125,323	71.1
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物	1	1,480,005	
2. 土地	1	2,118,485	
3. その他		393,488	
減価償却累計額		190,052	
有形固定資産合計		3,801,926	22.3
(2)無形固定資産			
1. 連結調整勘定		134,730	
2. その他		56,714	
無形固定資産合計		191,444	1.1
(3)投資その他の資産			
1. 差入保証金		385,867	
2. その他		572,819	
3. 貸倒引当金		13,337	
投資その他の資産合計		945,349	5.5
固定資産合計		4,938,721	28.9
資産合計		17,064,044	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		585,460	
2. 短期借入金	1	2,092,333	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,189,771	
4. 未払法人税等		475,986	
5. 前受金		189,330	
6. 未成工事受入金		253,420	
7. その他		426,257	
流動負債合計		5,212,558	30.6
固定負債			
1. 社債	1	140,000	
2. 長期借入金	1	5,104,056	
3. 預り保証金		856,295	
4. その他		97,962	
固定負債合計		6,198,314	36.3
負債合計		11,410,872	66.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		1,815,094	10.6
資本剰余金		1,859,594	10.9
利益剰余金		1,933,383	11.3
その他有価証券評価差額金		45,098	0.3
資本合計		5,653,171	33.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,064,044	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比
売上高			10,827,888	100.0
売上原価			7,898,154	72.9
売上総利益			2,929,733	27.1
販売費及び一般管理費	1		1,150,053	10.7
営業利益			1,779,680	16.4
営業外収益				
1. 違約金収入		5,000		
2. 受取手数料		2,904		
3. 受取利息		2,294		
4. スワップ評価益		1,934		
5. その他		6,223	18,357	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		155,693		
2. 新株発行費		20,590		
3. 持分法による投資損失		13,042		
4. その他		1,546	190,873	1.8
経常利益			1,607,164	14.8
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		76,565		
2. 持分変動利益		664		
3. 固定資産売却益		93	77,323	0.7
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	4,950		
2. 固定資産除却損	3	647		
3. スワップ解約損		27,991	33,589	0.3
税金等調整前第3四半期純利益			1,650,898	15.2
法人税、住民税及び事業税		694,029		
法人税等調整額		26,893	720,922	6.6
少数株主損失			2,500	0.0
第3四半期純利益			932,476	8.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,859,294
資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による 新株の発行	300	300
資本剰余金第3四半期末残高		1,859,594
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,051,481
利益剰余金増加高		
1. 第3四半期純利益	932,476	
2. 連結初年度に伴う剰余金増加額	5,304	937,780
利益剰余金減少高		
1. 配当金	55,879	55,879
利益剰余金第3四半期末残高		1,933,383

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		1,650,898
減価償却費		130,088
連結調整勘定償却額		23,775
貸倒引当金の増加額		1,143
受取利息及び受取配当金		2,352
支払利息		157,017
為替差益		1,654
持分法による投資損失		13,042
新株発行費		20,590
投資有価証券売却益		76,565
持分変動利益		664
固定資産売却益		93
固定資産売却損		4,950
固定資産除却損		647
スワップ解約損		27,991
売上債権の増加額		35,393
たな卸資産の増加額		3,839,923
前渡金の増加額		342,000
前払費用の増加額		90,650
未収入金の減少額		38,709
差入保証金の増加額		22,573
仕入債務の増加額		602,630
未払金の増加額		133,487
未払費用の減少額		3,217
未払消費税等の増加額		575
未成工事受入金の減少額		117,508
前受金の減少額		77,967
長期前受収益の減少額		6,532
預り保証金の増加額		374,621
その他		4,594
小計		1,441,520
利息及び配当金の受取額		2,246
利息の支払額		172,131
法人税等の支払額		587,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,198,828

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		592,053
有形固定資産の売却による収入		224,460
無形固定資産の取得による支出		3,650
無形固定資産の売却による収入		2,220
投資有価証券の取得による支出		277,930
投資有価証券の売却による収入		204,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,807
その他		2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		1,746,333
長期借入れによる収入		3,538,000
長期借入金の返済による支出		2,016,164
金利スワップの解約による支出		27,991
株式の発行による収入		600
株式の発行による支出		20,590
少数株主からの払込による収入		2,500
配当金の支払額		55,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,166,807
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,654
現金及び現金同等物の増加額		522,653
現金及び現金同等物の期首残高		2,220,270
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,742,923

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社 グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社オートビュースは第3四半期連結会計期間における所有株式の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当第3四半期連結会計期間の損益については、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第3四半期決算日は、8月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>()商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="715 1391 1070 1458"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置	9～10年
建物及び構築物	5～28年				
機械装置	9～10年				

項目	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりであります。

定期預金	29,024千円
販売用不動産	5,402,271千円
建 物	1,292,888千円
土 地	2,057,004千円
計	8,781,189千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	463,000千円
社債	140,000千円
長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)	5,912,807千円
計	6,515,807千円

この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金976,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)152,000千円であります。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,650,000千円
借入実行残高	1,421,000千円
差引額	229,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間	
自 平成17年 1月 1日	
至 平成17年 9月30日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
顧問料	452,304千円
給与手当	162,079千円
広告宣伝費	115,972千円
連結調整勘定償却額	23,775千円
2 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	3,618千円
ソフトウェア	1,332千円
3 固定資産除却損の内訳	
長期前払費用	647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間	
自 平成17年 1月 1日	
至 平成17年 9月30日	
現金及び現金同等物の第3 四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,757,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024千円
現金及び現金同等物	2,742,923千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間

自 平成17年1月1日

至 平成17年9月30日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	第3四半期 期末残高相当額
機 械 装 置	千円 6,003	千円 3,702	千円 2,301
工 具 器 具 備 品	791,926	324,213	467,712
合 計	797,929	327,915	470,014

未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年以内 155,465千円

1年超 329,712千円

合 計 485,177千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 120,013千円

減価償却費相当額 108,364千円

支払利息相当額 14,231千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 9,409千円

1年超 5,587千円

合 計 14,996千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間及び前事業年度における「有価証券」については(四半期)財務諸表における注記事項として記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	23,800	99,400	75,600
その他	1,040	1,492	452
計	24,840	100,892	76,052

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,000
計	28,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引」については(四半期)財務諸表における注記事項として記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(千円)

区分	種類	当第3四半期連結会計期間 平成17年9月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	212,500		1,235	1,235
	合計	212,500		1,235	1,235

(注) ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイ トマネジ メント事 業 (千円)	ストック マネジメ ント事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,408,906	6,794,762	602,947	21,271	10,827,888	-	10,827,888
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,371	27,867	26,593	-	25,097	25,097	-
計	3,435,277	6,766,895	629,540	21,271	10,852,985	25,097	10,827,888
営業費用	2,808,722	5,606,576	293,550	401	8,709,251	338,956	9,048,207
営業利益(又は損失)	626,555	1,160,318	335,990	20,869	2,143,733	364,053	1,779,680

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社が土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク事業」等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社が土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

3.営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,956千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間	
自 平成17年1月1日	
至 平成17年9月30日	
1株当たり純資産額	25,284円78銭
1株当たり第3四半期純利益	4,171円16銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	4,118円35銭
1株当たり第3四半期純利益及び 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の第3四半期純利益	
	932,476千円
普通株式に係る第3四半期純利益	
	932,476千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	
	223,553株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた 第3四半期純利益調整額の主要な内訳	
	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳	
新株引受権	507株
新株予約権	2,360株
普通株式増加数	2,867株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
レンタルマネジメント事業	3,432,969
クリエイティブマネジメント事業	6,744,106
ストックマネジメント事業	629,540
その他の事業	21,271
合計	10,827,888